

株主
通信

2009年5月期【上半期】

2008年5月21日～11月20日

ktk ケイティケイ 株式会社
Total Business Support
証券コード ● 3035



地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う。

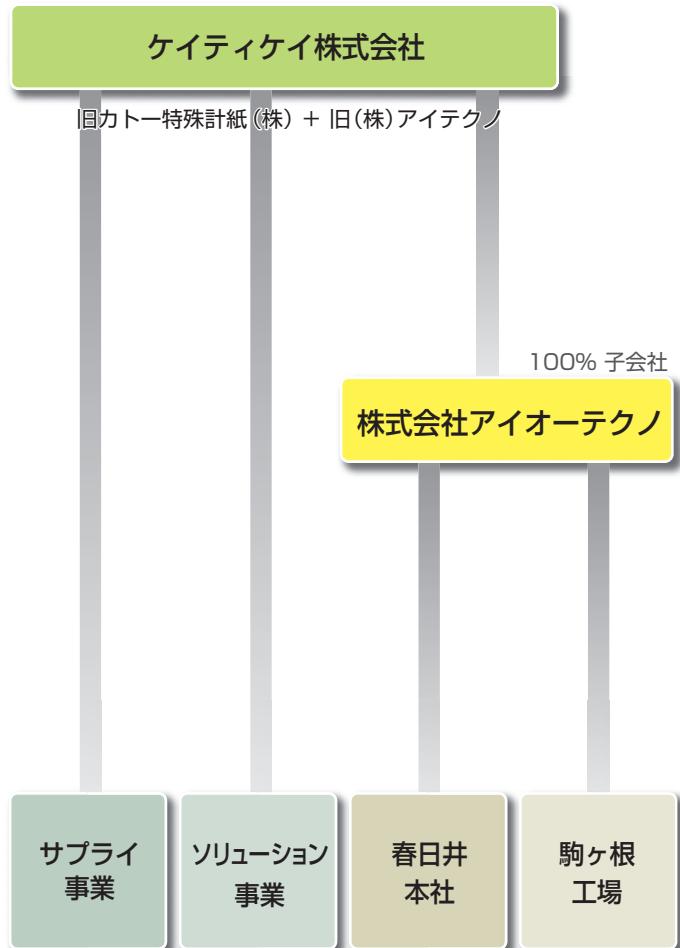
ケイティケイはオフィスに必要なものすべて、
もしくはそれ以上のご提案ができるサプライヤーへと成長いたしました。

創業以来、OA関連消耗品の販売を行ってきた当社は、メーカー系列に属さない強みを活かして、ありとあらゆる商品を提供してまいりました。今でもそのスタンスは維持しておりますが、現在ではWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」導入による取扱商品の飛躍的な拡充が実現し、さらに2002年、株式会社アイテクノとの合併によってIT商品の提供も可能となり、真の意味でお客様のビジネスをトータルにサポートする体制を築き上げることができました。

そして、当社の主力商品となったリサイクルトナーカートリッジ「リパクトナー」におきましては、発売以来たくさんのお客様にご愛顧いただいております。リパクトナー専用工場である100%子会社の株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場では、現在増産および品質の向上にひたむきに注力しております。

常に時代のニーズを先取りしながらお客様のオフィス環境がより快適な空間となるようご提案し、信頼と満足感を得ていただくのが当社の使命と考えとともに、ビジネストータルサポートのエキスパートを目指していきたいと考えております。

ktk Group





代表取締役社長

伊藤 主計

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2009年5月期上半期(2008年5月21日～2008年11月20日)の事業概況等についてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジの売上高が減少し、当社グループの業績に大きく影響いたしました。さらに、紙製品においてはPPC用紙や一般印刷物の売上は増加いたしました。また、オーダー用紙やロールペーパー類の売上高は減少いたしました。

しかしながら、当社グループの主力商品かつ自社ブランド商品であるリサイクル商品「リパクトナー」は厳しい競争状況の中、販売単価の下落によって売上高が減少したにもかかわらず、販売数量は増加、加えてリパクトナー製造工場である連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける主要原材料のコストダウンならびに再生工程の効率化、生産能力の増強等が当社グループの収益に大きく寄与したことで、売上総利益率が大幅に改善されました。

加えて、IT商品におきましても「@Securemail」をはじめとする新規メールセキュリティ関連商品の売上高が増加したことで、当社グループの収益性を高めることができ、ここでも自社ブランドとしての収益成果を発揮することができました。

これらの結果、売上高は4,909百万円(前年同期比2.8%減)となりました。営業利益は90百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は87百万円(前年同期比44.8%増)、四半期純利益は46百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

当社グループといたしましても、高収益商品である自社ブランド商品の事業展開を推進し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社の強みは何といっても、事業モデルのストーリー性の豊かさ。
そこから生まれるシナジーがケイティケイにしかない価値観“ktkバリュー”となり、
お客様に満足いただけるオフィス空間を創り上げます。

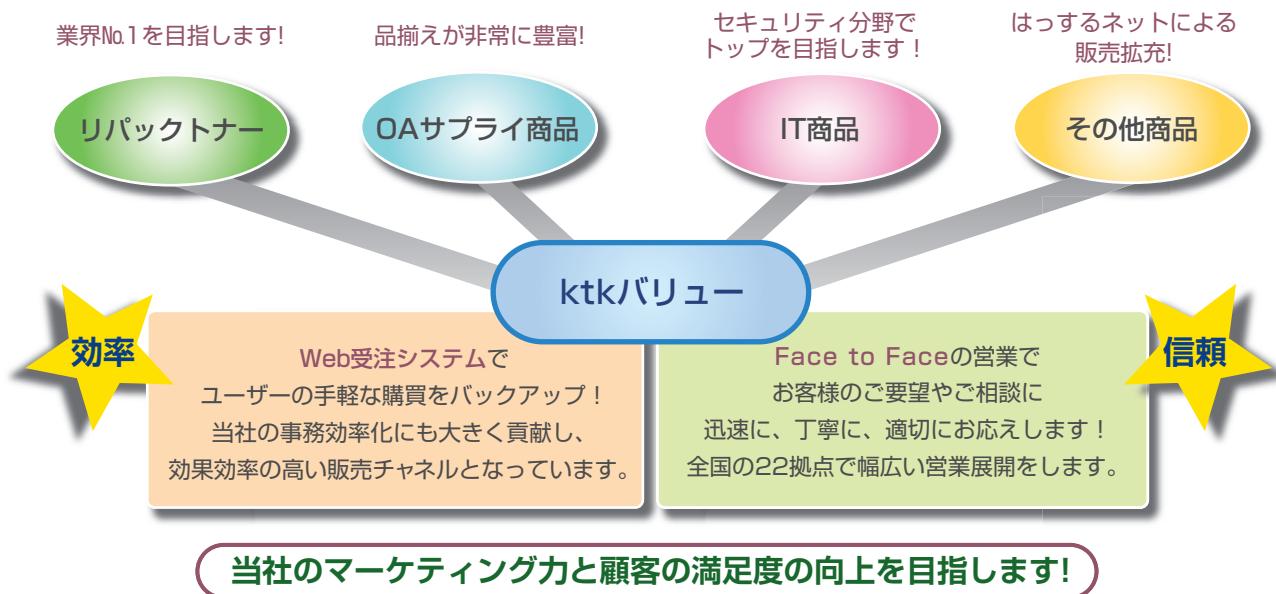
当社は主に法人のお客様を中心に事業展開をしております。

大きく4分類の商品群に分けており、それぞれの商品群がそれぞれの展望や可能性をもってありますが、特に現在力をいれているのが、「リパクトナーの拡販」「メールセキュリティ商品の販売促進」「はっするネットによるWeb受注率のアップ」であり、当社の将来を支える3本柱として全社を挙げて推進活動を展開しております。

そして、それら商品を販売する上で他社との差別化を図っているのが「営業担当者によるコミュニケーションを重んじた営業（Face to Face）」と「お客様に手軽にご注文していただけるWeb受注システム」の相乗効果を狙った営業スタイル（2way営業）です。

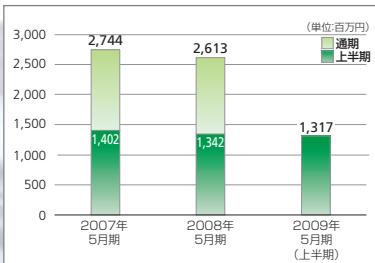
3本柱の推進と2way営業が当社独自の“ktkバリュー”を生み出します。

これらはまだ当社の“ktkバリュー”の駆け出しであり、今後も付加価値の高いビジネスをクリエイトし続けることで、より一層お客様に喜んでいただき、事業の発展につながるよう努力してまいりたいと思います。



品目別の概況【連結】

リサイクル商品



主力商品であるリパクトナーの販売数量は、前年同期比101.6%と増加いたしました。販売単価の下落によって売上高が減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は1,317百万円（前年同期比1.8%減）と減収となりました。

OAサプライ商品



新品トナーカートリッジの売上高が減少したことで、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

また、紙製品においてはPPC用紙や一般印刷物の売上高は増加いたしました。また、オーダー用紙やロールペーパー類の売上高は減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は3,085百万円（前年同期比4.8%減）と減収となりました。

品目別売上高構成比率



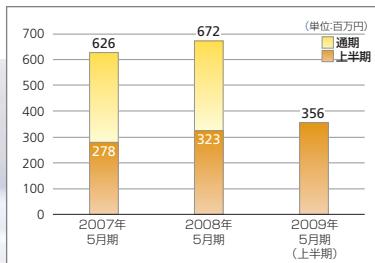
IT商品



IT商品は、電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェア（SPIS-BOXシリーズ）をはじめとする新規メールセキュリティ関連商品の売上高が増加いたしました。

この結果、当商品群の売上高は149百万円（前年同期比2.7%増）と増収となりました。

その他



「ケイティケイ はつるネット」を利用した売上高が増加したことで、一般事務用品を中心に売上高が増加いたしました。

この結果、当商品群の売上高は356百万円（前年同期比10.2%増）と増収となりました。



ケイティケイの 原動力

「高収益性を活かす」

当社のビジネスの原動力の要となっているのは、自社ブランド商品です。そして、その中枢を担っているのはリサイクルトナーカートリッジ「リパクトナー」、そして「@Securemail」に代表されるIT商品です。

これら「ktkブランド」に共通しているのは、クオリティのレベルの高さもさることながら、やはりその“高収益性”といえます。

今後の当社の成長を支えていく上で、収益力の向上は不可欠なものであり、「ktkバリュー」の拡充を展開していくプロセスに重要な役割を果たす要素となると見込んでいます。

リサイクル商品の「ktkブランド」

トナーカートリッジリサイクル

Repack Toner®

【リパクトナー】



「地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う。」のキャッチフレーズにあるように、リサイクル商品であるリパクトナーは、あくまで環境に優しく、そして安価にトナーカートリッジを提供したいとの想いから、発売以来注力してきた商品であり、リパクトナー専用工場にて研究・開発、製造を行っております。その成果として高収益商品の代表格となっており、さらに現在では「**製造ラインの効率化**」「**増産体制の確立**」「**コスト競争力の強化**」に取り組んでおり、さらなる収益効果が得られるよう、工場を挙げて連結収益確保に努めております。

メールセキュリティソフトの「ktkブランド」

従来、当社で取り扱っていたIT商品はレンタルサーバ(ホスティングサービス)やホームページ作成、アンチウィルスソフトの販売などが主でしたが、メールにまつわる様々なリスク回避を求める社会的ニーズに応え、ASP総合サービスとしてのメールセキュリティ商品「@Securemail」を順次開発、2008年1月にリリースいたしました。

「@Securemail」のみならず、IT商品全般にいえる特長は、**その堅固な高収益性**です。自社開発という強みでIT商品群の収益力の高さを最大限に活かすことにより当社の**利益の全体的な底上げ**ができるため、今後も「@Securemail」を中心としたIT商品販促に力を入れてまいります。

@Securemail



営業の概況

当社グループの上半期における営業概況は、OAサプライ商品である新品トナーカートリッジの売上が引き続き低迷しており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)におきましても、販売単価の下落により売上高が減少したことから新品トナーカートリッジの売上減少分を補うに至りませんでした。しかし、厳しい競合状況下でありながらも、リパクトナーの販売数量は増加し、製造を行っている連結子会社における主要原材料のコストダウン、再生工程の効率化、生産能力の増強等で売上総利益率も大幅に改善されるなど、収益性の高いIT商品同様当社グループに大きな勢いをもたらしました。

また、「ケイティケイ はっするネット」は売上高ならびにWeb受注率も着実に伸長しており、引き続き顧客満足と付加価値の向上を支える要素と位置づけ、ケイティケイの効率的な販売チャネルとして売上を牽引するものと見込んでおります。



連結財務ハイライト



四半期連結財務諸表【要約】

四半期連結貸借対照表			
(単位：千円)			
科 目	当第2四半期末 2008年11月20日	前中間期末 2007年11月20日	前期末 2008年5月20日
資産の部			
流動資産	2,840,142	2,755,078	2,659,170
現金及び預金	890,445	736,004	772,794
受取手形及び売掛金	1,650,588	1,699,325	1,557,730
有価証券	20,880	20,795	20,837
商品及び製品	230,153	254,382	257,514
仕掛品	1,644	1,516	1,330
原材料及び貯蔵品	34,993	26,964	36,112
その他	22,324	25,780	23,545
貸倒引当金	△ 10,886	△ 9,691	△ 10,694
固定資産	1,957,408	1,973,917	2,011,227
有形固定資産	1,173,518	1,159,482	1,193,445
無形固定資産	183,928	187,562	181,156
投資その他の資産	599,962	626,871	636,625
資産合計	4,797,551	4,728,995	4,670,397
負債の部			
流動負債	2,434,878	2,383,625	2,314,187
支払手形及び買掛金	1,232,672	1,216,339	1,147,968
短期借入金	820,772	817,500	820,772
未払法人税等	22,773	23,307	15,394
その他	358,660	326,479	330,052
固定負債	298,881	275,751	304,201
長期借入金	36,011	20,150	46,397
役員退職慰労引当金	253,138	241,226	247,182
その他	9,732	14,375	10,622
負債合計	2,733,759	2,659,377	2,618,389
純資産の部			
株主資本	2,065,826	2,056,796	2,044,739
資本金	294,675	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675	259,675
利益剰余金	1,532,360	1,523,330	1,511,273
自己株式	△ 20,883	△ 20,883	△ 20,883
評価・換算差額等	△ 2,034	12,821	7,268
純資産合計	2,063,791	2,069,618	2,052,008
負債純資産合計	4,797,551	4,728,995	4,670,397

科目	当第2四半期累計 2008年5月21日～ 2008年11月20日	前中間期 2007年5月21日～ 2007年11月20日	前期 2007年5月21日～ 2008年5月20日
売上高	① 4,909,179	5,051,590	9,926,482
売上原価	3,745,971	3,897,475	7,650,954
売上総利益	1,163,207	1,154,115	2,275,527
販売費及び一般管理費	1,072,319	1,089,183	2,172,056
営業利益	② 90,888	64,931	103,471
営業外収益	5,540	5,177	15,310
受取利息	925	985	1,714
受取配当金	495	616	1,114
受取家賃	1,251	1,752	3,440
その他	2,867	1,822	9,041
営業外費用	9,403	10,009	21,059
支払利息	9,023	9,176	17,867
その他	379	833	3,192
経常利益	② 87,025	60,098	97,722
特別利益	749	-	-
特別損失	4,321	-	-
税金等調整前四半期・中間(当期)純利益	83,453	60,098	97,722
法人税、住民税及び事業税	20,134	21,473	48,525
法人税等調整額	16,770	7,166	4,333
法人税等合計	36,905	28,640	52,858
四半期・中間(当期)純利益	② 46,548	31,458	44,863

科目	当第2四半期累計 2008年5月21日～ 2008年11月20日	前中間期 2007年5月21日～ 2007年11月20日	前期 2007年5月21日～ 2008年5月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,000	△ 312,308	△ 195,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,004	△ 40,087	△ 127,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,677	△ 47,853	△ 43,679
現金及び現金同等物の増減額	86,318	△ 400,249	△ 366,288
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	1,029,153	1,029,153
現金及び現金同等物の四半期・中間(期末)残高	749,183	628,904	662,865

① 売上高

OAサプライ商品群の新品トナーカートリッジの売上高が減少したことで、売上高は前中間期と比較して142百万円の減収となりました。

② 営業利益／経常利益／四半期純利益

主力商品であるリバクトナーにおいて、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける主要原材料のコストダウンならびに再生工程の効率化、生産能力増強等で売上総利益率が大幅に改善されたこと、IT商品における新規メールセキュリティ関連商品の売上高が増加したことにより、前中間期と比較して営業利益は25百万円、経常利益は26百万円、四半期純利益は15百万円の増益となりました。

※当期から、四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。それより前の期の数値については、参考数値として掲載しております。

株主還元について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めますとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としてまいります。

配当性向

	中 間	期 末
2009/5月期	54.7%	
2008/5月期	81.0%	113.5%
2007/5月期	39.0%	67.9%

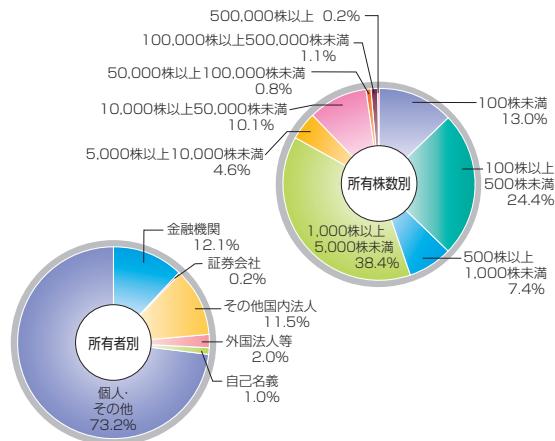
■ 株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,675,000株
株主数	476名

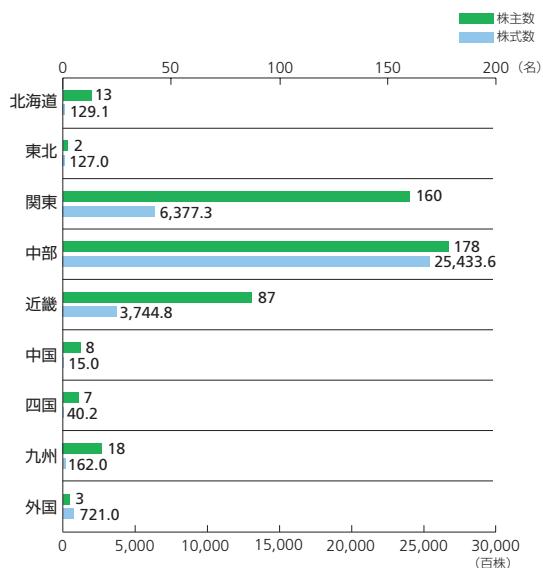
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
加藤道明	870,200
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000
伊藤主計	200,000
厚東和寿	110,000
村本文恵	108,000
加藤進策	104,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社中京銀行	75,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
荒木一功	56,250

■ 所有者別・所有株数別分布状況



■ 地域別分布状況



■ 会社概要

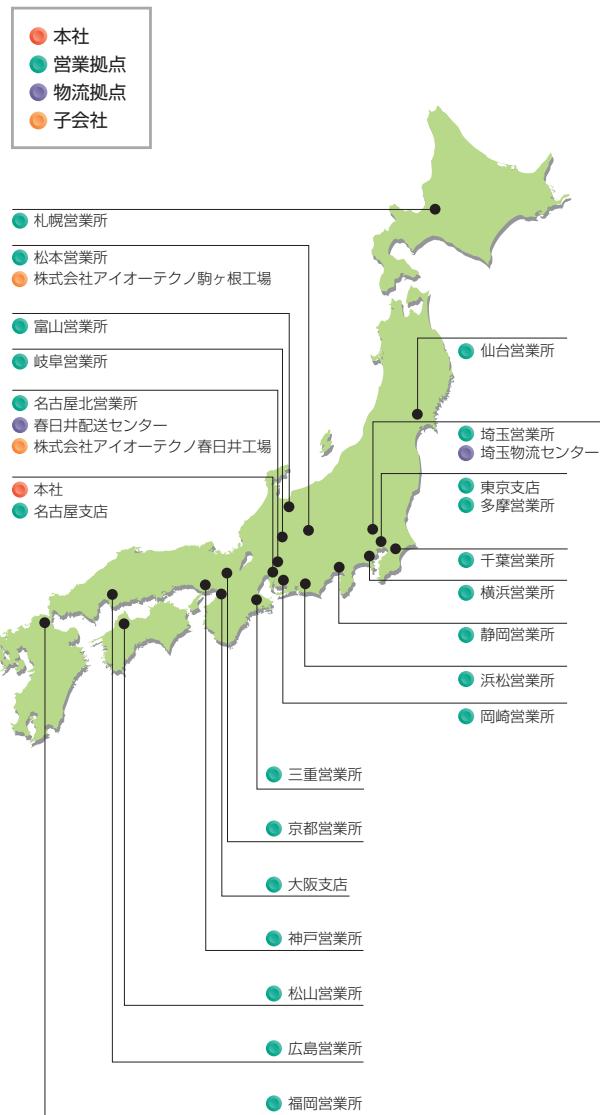
設立	1971年6月29日
資本金	2億9,467万円
従業員数	235名 (注) 従業員数は、就業人数であり、使用人兼務役員2名および嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの中間期中平均雇用人数60名は含んでおりません。
事業内容	リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売

■ 取締役および監査役

代表取締役会長	加藤 道明
代表取締役社長	伊藤 主計
取締役	荒木 一功
取締役	木村 裕史
取締役	鈴木 克郎
常勤監査役	高橋 省吾
監査役	林崎 正生
監査役	加藤 周三

■ 執行役員

執行役員	赤羽 聡
------	------



株主メモ

事業年度	毎年5月21日から 翌年5月20日まで	株式事務の取扱	
定時株主総会	8月	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月20日 中間配当 11月20日	同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株	同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
証券コード	3035		
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所		
公告方法	電子公告 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.ktk.gr.jp/		

■ 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施されました。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化実施後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化実施後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様：お取引証券会社等にお申出ください。
 - 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様：特別口座を開設している下記口座管理機関にお申出ください。

記

- 口座管理機関 …………… 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同ご照会先 …………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口 …………… 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■ 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

ケイティケイ 株式会社

〒461-0001 名古屋市中区泉二丁目3番3号
TEL.052-931-1881 (代表) FAX.052-932-5459
<http://www.ktk.gr.jp/>

